



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

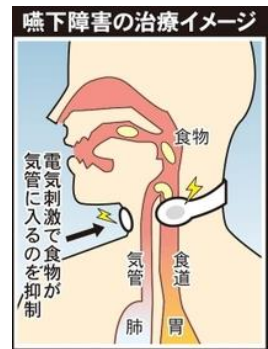
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2613号 2015.9.2 発行

のみ込む力 電気で治療 世界初 嚥下障害で機器開発 兵庫医大

神戸新聞 2015年9月1日

開発された嚥下障害の治療器（患者役は兵庫医科大職員）＝31日午後、西宮市武庫川町

兵庫医科大（西宮市）などの研究グループは31日、食物をのみ込む力が低下した「嚥下（えんげ）障害」に対し、喉の神経を微弱な電気刺激して治療する世界初の機器を開発した、と発表した。嚥下障害は食べる楽しみを奪い、死因の3位である肺炎を引き起こすが、根本的な治療法がなかった。機器は9月下旬に発売予定。



食物が喉に達すると喉の神経から脳へ情報が伝わり、脳が命令を出して食物を食道、胃へと送るのが「嚥下」。嚥下に障害があると、誤って空気が通る「気管」に食物が入り、肺炎の危険が高まる。

嚥下障害は脳卒中などのため喉の神経活動が低下し、脳の命令が遅くなることが主な原因。年間約40万人の脳卒中患者のうち、7割以上に起こるといふ。

開発した機器は、食事の際、首にパッドを付けて微弱な電気を流し、喉の神経活動を活発にする。従来あった嚥下の筋肉を強化する電気治療器を参考にし、電気を弱めて流し方を工夫。従来機器の問題だった痛みをなくした。

開発した機器を12人の患者に試した結果、嚥下の速度が約15%改善し、正常化。機器は医療機器製造販売「ジェイクラフト」（大阪府和泉市）が手掛け、7月に製造販売の認証を受けた。兵庫医科大生理学講座の越久仁敬主任教授（56）は「兵庫発で全国にこの新治療法を広げたい」と話す。（金井恒幸）

この差はなぜ？ 介護保険料

関西テレビ ワンダー 2015年8月27日

65歳以上の方が負担する『介護保険料』の基準額は、自治体によって決められるため、ばらつきがあります。

介護保険料が全国で一番高い村が関西にあるのですが、その一方で、保険料を低く抑えている村もあります。

どうしてそのような差が生まれるのでしょうか？

人口1500人あまりの奈良県天川村。

自然に囲まれる静かな村で今、動揺が起きています。

【村民】「あんなにいっぺんに上がったらびっくりしますわな」



【村民】「なんやかんや引いてくるんやろ。大変やで、夫婦2人ではやってられへん」

【村民】「介護保険料は辛いですね」

村民が戸惑いを隠せないのは、介護保険料の突然の値上げです。

65歳以上の人払う介護保険料は市町村ごとに定められ、3年ごとに改定されています。

天川村は昨年度までは月に4849円でした。

それが今年度から8686円に！

2倍近くになったことで、なんと全国で一番高い金額となってしまったんです。

どうしてこんなに高額になってしまったのでしょうか？

介護保険の被保険者は40歳以上の人たちです。

天川村で介護や支援が必要だと認定を受けた被保険者の割合は27.2パーセントと、奈良県の平均を大きく上回っています。

65歳以上の高齢者の割合が人口の4割を超える天川村。

特別養護老人ホームなどの施設に入所した人が、ここ3年間で30人から67人に増えるなどしたため、村の負担額が増加しました。

その急増に対応するため財源を県から借りていましたが、それを今年度から返済することになり、保険料が値上がりしたのです。

モノレールを運転する隅田修さん(69)。

69歳になった今も、週に5日働いています。

【隅田修さん】「お客さんの送り迎えの仕事。朝の9時から夕方6時まで。仕事辞めたら今の給料が入らんし、(国民年金の)4、5万じゃ食うていけないから不安になってくる」

隅田さん夫婦にも、新しい介護保険料の通知が届きました。

【隅田修さん】「協力しないけんのは分かるけど、払えなかったらどうするのよ。こんなに引いたら貰う金あらへん」

隅田さんは来年で定年を迎え、今ある収入のほとんどがなくなってしまいます。

65歳になった妻の正子さん、今年から高くなった保険料を払い続けなければなりません。

【妻・正子さん(65)】「もうちょっと安くてもいいとは思うけど」

(Q: 来年以降、給料もなくなるから生活は?)

「そりゃいっぺんに苦しくなるよ。国民年金から介護保険料が引かれて、その残りだけ」

一方、天川村と同じように高齢化が進む中で、介護保険料を低く抑えている村が同じ奈良県にあります。

それは奈良県御杖村。

人口の半分以上が65歳以上の高齢者です。

そんな村で行われているのは…

熱心に運動をする村の人たち。



奈良・天川村が日本一介護保険料が高いワケは...

項目	金額
介護保険料	41,600
国民年金	41,600
合計	123,086

8オンテレ



参加している人のほとんどが、65歳以上の高齢者です。

御杖村では、介護を受けなくてもいいお年寄りを増やそうと、筋力をアップさせる教室を週に1回開いています。

【参加者】「80歳です。こむら返りがなくなりました。楽しいですよ、皆さんと一緒に話を聞いて。家でずっといたらあきませんわ」

【参加者】「大概毎週来てます。少しでも体力つけて、死ぬまで現役で頑張らなと思ってね」

【保健福祉課・川上隆二 主任】「元気な方は筋力をつける目的、身体的に低下がある方は今より身体機能が落ちないように2時間程度運動のようなことをやっている効果は出ていると思う。閉じこもり防止にもなるし、週に1回ここに来なければいけないのも凄くいいこと」



奈良県が集計したアンケートで、御杖村は一日に1時間以上の運動をすると答えた人の割合が県で一番高くなっています。

一方、天川村は、1時間以上運動していると答えた人が男女共に御杖村の半分以下です。

その効果もあってか、御杖村は、介護や支援が必要だと認められた人の中で軽度な介護で済む人の割合が大きくなっています。

こちらの男性。

94歳になった今も、介護施設を利用してないどころか、多い時は一日に6、7時間体を動かすこともあると言います。

【島二三男さん(94)】「年は関係ありません。昔から何かしてないと物足りなかったもので、体動かすことが苦痛だと思ったことはありません」

また、50年以上家族でトマト農園を営んでいるこちらの夫婦も、朝から夕方まで仕事をしていて、介護が必要になったことはありません。



【森本平六さん(82)】「忙しいちゃ忙しい」

【妻・とみよさん(76)】「(夫は) 大事なことは俺がせないとお前らはようしないと言ってやっている」

【娘・千伸さん(50)】「それがまた元気の秘訣なんでしょうね」

元気なお年寄りたちが多い御杖村。

高齢化率は奈良県でもトップクラスですが、介護保険料は3900円と県で一番低いという結果に！

果に！

高齢化社会の中で、元気なお年寄りの存在は、ますます重要になっています。

<ダークツーリズム>「負の遺産」を旅しよう 専門雑誌創刊

毎日新聞 2015年9月1日

戦争や災害などで残された「負の遺産」を旅して回る「ダークツーリズム」の魅力を紹介する旅行雑誌「ダークツーリズム・ジャパン」(ミリオン出版)が今夏、創刊された。日本の観光地では、地域の明るい歴史が強調されがちだが、あえて暗い歴史の現場で思索を深める旅のスタイルを提案。創刊号は、国立ハンセン病療養所「長島愛生園」(岡山県瀬戸内市)などを取り上げ、過去の差別や偏見を直視しながら新たな観光の可能性を探る。



編集長を務める中田薫さん（47）は、通称「軍艦島」で知られる「端島（はしま）炭坑」（長崎市）など各地の廃墟を紹介する本を手掛けてきた。ダークツーリズムにテーマを特化させた旅行雑誌を企画し、追手門学院大の井出明准教授（47）＝観光学＝らが編集に協力した。年4回の季刊ペースで発行し、将来的には隔月刊化も視野に入れる。

新たに創刊された旅行雑誌「ダークツーリズム・ジャパン」

創刊号は、井出准教授が巻頭の総論として「ダークツーリズムとは何か？」を執筆し、「敗戦国で自然災害国の日本こそ、ダークツーリズムの発信拠点になりえる」と説明。東京電力福島第1原発の観光地化計画に携わった思想家の東浩紀氏（44）と井出准教授の対談も収録した。「人の不幸を見せ物にするのか」との批判もあるが、各地の紀行文に研究者の論説を加え、負の歴史を前向きに学ぶ意義を見いだせるよう工夫している。

長島愛生園の記事は、同園学芸員の田村朋久さん（38）が担当した。ハンセン病患者への誤った隔離政策をおさらいし、歴史館のオープンや世界遺産の登録を目指した近年の動きを解説。備前焼やカキといった地元の特産品にも触れている。また、ウクライナのチェルノブイリ原発など海外の事例も紹介している。

10月発売の次号は、軍艦島などの「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録されたことを受け、産業遺産を特集する予定だ。登録を巡っては、韓国から朝鮮人の強制徴用が問題視された。井出准教授は「近代産業が必然的に持つ影の部分の旅を通じて感じてもらい、ダークツーリズムの考えを日本に根付かせていきたい」と話している。

創刊号はA4変形判96ページ、880円。【木村健二】

【ことば】**ダークツーリズム** 戦争や災害による負の側面を抱えた場所を訪ね、悲しみの記憶を共有する観光のスタイル。1990年代から英国で提唱され始めた。観光資源にとらえられなかった場所を見つめ直し、負の側面に着目する旅として、普及が図られている。日本では、思想家の東浩紀氏らが東京電力福島第1原発の観光地化を計画。2013年の「新語・流行語大賞」にノミネートされ、一躍注目された。

飲食販売で交流を 就労支援施設、きょう開業 倶知安 北海道新聞 2015年9月1日 1日に開業する「キッチンふきのとう」。右は初山聡子所長



【倶知安】知的障害者の就労支援施設「ワークステーション輝（かがやき）」（北5西3）に1日、持ち帰り専用の飲食販売コーナー「キッチンふきのとう」が開業する。初山聡子所長（59）は「地域の人との交流を広げたい」と話す。

同施設は2009年に開所し、NPO法人倶知安町手をつなぐ親の会が運営。1階の食堂兼作業場を2畳分ほど拡充し「ふきのとう」の作業スペースを設けた。玄関横にある商品の受け渡し口の上部にひさしを付け、椅子を並べる。

鶏の空揚げ（5個入り200円）、フライドポテト（100円）、トロピカルジュース（150円）、ソフトクリーム（270円）の4品目を提供し、入所者がローテーションを組んで接客などに当たる。

同施設には倶知安、ニセコ、京極の3町から10～50歳代の14人が通い、オブラートの箱作製、古紙分別などの作業に当たっている。自ら就労の場をつくることで収入確保にもつなげる。「ふきのとう」は倶知安中、倶知安高の通学路にあることから「交流しながら施設について知ってもらえたら」（初山所長）と願う。

午前10時～午後5時。日曜、祝日休。土曜日は原則として第2、4土曜日のみ正午ま

で営業する。予約も受け付ける。問い合わせは同施設（電）0136・22・2891 へ。（小池伸之）

「佐助豚」の新シューマイ 花巻の社会福祉法人が販売

岩手日報 2015年9月1日



「冷凍シューマイ佐助豚」をPRする悠和会の栄養士

花巻市幸田の社会福祉法人悠和会（宮沢健理事長）は、シューマイの新商品「冷凍シューマイ佐助豚」を開発し、プレ販売している。二戸市産のブランド豚「佐助豚」をより多く使い、飽きがこないジューシーな味わいが特長。市内の企業などと連携し、無添加にこだわり作り上げた自信作だ。県内外で販売し、事業所を利用する障害者の所得向上に結び付ける。

同法人は就労継続支援B型事業所「ワークステージ銀河の里」などを運営。佐助豚を生産する久慈ファーム（二戸市）から受託し、シューマイなどを製造している。今回は花巻市の食品プロデュース会社北斗（小岩信一社長）の力も借り、販路拡大のための自社商品開発に動いた。

二戸市のブランド豚の使用比率を高め商品化したシューマイ

県外でも通用するようにとイトーヨーカ堂などの協力も得て店頭試食会や見本市への出展で情報を集め、約1年試行錯誤を重ねた。通常のチルドシューマイは豚肉10%、冷凍ものは20%の割合だが、新商品は42%とたっぷり配合。皮も手作りで、化学調味料や保存料は使っていない。

県内ではイトーヨーカドー花巻店で販売中。東京・銀座の県アンテナショップ「いわて銀河プラザ」でも扱っている。



生活保護、打ち切りも2日後再開→再び廃止 大阪・門真、4年で1600万円不正受給市が告訴へ

産経新聞 2015年9月1日



生活保護を受けていた大阪府門真市内の30代の男性に対し、同市が車の不正使用を理由に保護を打ち切った2日後に保護費の支給を再開し、4カ月後に再び不正が発覚して受給廃止となっていたことが31日、分かった。市の調査で、男性が4年間にわたり会社員としての収入を申告しておらず、不正受給額が約1600万円に上ることが判明。市は詐欺罪で男性を大阪府警門真署に告訴する方針だ。

市によると、男性は持病があるため働くことができないとして、市に生活保護を申請。平成22年8月から受給を始めた。しかし、25年11月に「男性が車やバイクを所有し、仕事もして収入がある」との情報が市に寄せられ、男性の妻が車の運転を繰り返していたことが発覚。車の使用は原則、他人名義でも認められておらず、市は文書で再三指導したが、男性側が従わなかったため、26年3月1日に保護を打ち切った。

男性は直後、「病気の妻の収入と児童手当だけでは生活が困難だ」として、再び生活保護を申請。市は打ち切りから2日後の3月3日に支給を再開した。

ところが、今度は男性が大阪府内の葬儀会社に勤務していながら市に収入を申告していなかったことが発覚。市は再開から4カ月後の同年7月に再び支給を打ち切った。

その後の調査で、男性は22年8月～26年7月、会社員としての収入計約1540万

円を市に申告せず、生活保護費計約1600万円を不正に受け取っていたことが分かった。関係者によると、男性は仕事を辞め、現在は家族とともに鹿児島県内に居住しているという。市は男性に返還を求める方針だが、被害が多額で内容も悪質として告訴することを決めた。

「働いてないという先入観あった…」背景に人員不足

「チェック態勢に限界があった」。大阪府門真市の生活保護の担当者は、2度も不正受給を許した今回の事態をこう釈明する。全国の生活保護受給世帯が過去最多となる中、不正を見抜けなかった背景には、保護行政の一線で働くケースワーカーの恒常的な不足という事情も垣間見える。

門真市では年2回、受給者に対し、収入の過少申告などの不正がないか調査しているが、今回の不正を許した。担当者は「医師から病気で『稼働不可』と診断されており、働いていないという先入観があった」と強調する。一方で、受給者と定期的に面談し、生活や就労の状況をチェックするケースワーカーの業務量が多いことも要因に挙げた。

厚生労働省が8月に発表した全国の生活保護受給世帯（5月時点）は、162万2525世帯と過去最多を更新した。門真市の7月現在の受給状況は4534世帯6298人で、市民千人のうち約50人が受給している計算。大阪府によると、門真市の受給割合は今年3月時点で、府内では大阪市に次いで多かった。

門真市のケースワーカーは約40人で、1人で約110世帯を担当。社会福祉法が標準と定める1人80世帯を大幅に上回っているのが現状だ。厚労省の担当者は門真市の現状について「不正受給が起こらないよう、状況に応じてケースワーカーを増やすなどし、業務量を減らすことが必要だ」と話した。

大阪市が「総合区」素案、公営住宅管理など移譲 読売新聞 2015年09月01日

大阪都構想と大阪市の総合区案の比較

事務権限	特別区 (大阪都構想)	総合区 (市の素案)
公営住宅の管理	○	○
公園管理(大規模なものを除く)	○	○
児童相談所	○	×
保健所	○	×

大阪市は、現在の24行政区を五つの「総合区」に再編した場合の制度設計の素案をまとめ、31日、市議会側に提示した。市役所の一定の権限を総合区に移す内容。ただ橋下徹市長は、市を廃止して5特別区を設ける「大阪都構想」に再挑戦する姿勢に転じており、総合区に関する議論がただちに前進する可能性は低い。

総合区は、改正地方自治法により、来年4月から全国の政令市で導入が可能となった。区長は副市長らと同じく議会の承認が必要な特別職とし、市から総合区に移譲する事務は市ごとに条例で定める。

素案では、▽1級河川以外の河川の整備▽中小の公園の管理▽公営住宅の維持管理——などを総合区の権限と位置づけた。中学校給食など市教育委員会の権限の一部についても、総合区長に委任するなどとした。

総合区は元々、都構想に反対してきた自民党などが「大阪市を残したままでも住民自治の拡充は可能」として導入を主張。5月の住民投票で都構想が頓挫したのを受け、橋下氏は都構想と同じ区割りで5総合区を設けた場合の素案作成を庁内に指示していた。

ところが、橋下氏は8月29日、11月の府知事・市長のダブル選で、代表を務める大阪維新の会として、都構想を再び公約に掲げる意向を表明した。総合区については、自民、公明両党も独自案の検討を進めているが、実現には、市長側から市議会に提案する必要があるため、ダブル選前に議論が深まることはなさそうだ。

障害者雇用に貢献企業、勤労者を表彰 読売新聞 2015年09月02日 表彰状を受け取る早瀬専務（左）

宮崎



9月の障害者雇用支援月間の開始式が、宮崎市の県電ホールで行われた。障害者を積極的に雇用している企業や団体、職場で模範的に働く個人への表彰式もあり、2団体と4人が知事表彰などを受け取った。

県と独立行政法人「高齢・障害・求職者雇用支援機構」宮崎支部が主催。県民や企業に広く理解と協力を得るため、毎年実施している。県内の対象企業の従業員に占める障害者の割合は2・15%。義務づけられた法定雇用率（2・0%）を達成した企業の割合は63・4%（昨

年6月1日現在）で、全国2位となっている。

受賞者のうち、知事表彰を受けた合資会社「小川屋」（宮崎市）は、1918年（大正7年）創業の仕出し料理店。従業員74人のうち6人が障害者で、料理の盛り付けや配達、社内の清掃などに就いている。業務を細分化することで重度の障害者も雇用している。

式では、稲用博美副知事が「一層の理解促進と支援態勢の整備を進めていきたい」とあいさつし、表彰状を手渡した。代表して小川屋の早瀬清則専務（70）が「適材適所で、みんな一生懸命働いている。雇用支援に努め、微力ながら今後も寄与していきたい」とお礼を述べた。

そのほかの受賞者は次の皆さん。（敬称略）

▽知事表彰 森清剛（介護補助員、国富町）野辺博司（精肉店勤務、都城市）▽高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞表彰 一般社団法人「県ビルメンテナンス協会」（宮崎市）浜田大輔（ソフトウェア開発技術者、小林市）穂之上豊（きのこ栽培作業員、都城市）

笠岡市役所の食堂、障害者雇用型で再出発 岡山

産経新聞 2015年9月2日

業者の撤退で昨年11月から休業が続いていた笠岡市役所の食堂が1日、障害者雇用型の「にこにこ食堂」として再オープンした。「いらっしやいませっ」と元気な声で働く店員を、利用した市職員らが温かなまなざしで見守った。

事業形態は「就労継続支援B型」。同市社会福祉事業会の多機能型施設に通う人から3人が店員となり、配ぜんなどの接客を担当。責任者の竹下仁美支援員が調理や指導を行う。同事業会が約200万円で店内を改装し、うち約110万円を市が補助する。同市によると、県内の官公庁の食堂が、今回の事業形態で営業するのは初めてという。

開店セレモニーで、同市の天野美彦副市長は「食事もおいしかったが、元気な対応も良かった。利用する職員や市民らが、みなさんの自立促進に理解を深める場になれば」と期待を寄せた。店員を代表して川崎信幸さん（28）が「いろいろなお客さま方とのふれあいが楽しみです」と笑顔であいさつした。

食堂は26席で日替り定食のほか、うどんや尾道ラーメン、カレーなどを200～500円で提供。コーヒーなど喫茶メニュー（各200円）には関係事業所の手作りクッキーも付く。初日は開店早々から市民も来店、ブドウのサービスもあり、喜んでいた。

竹下支援員は「落ち着いたら市内で盛んな養鶏を生かしたどんぶりもだしたい。今後もメンバーの意見を聞きながら新献立を考えていきます」と話した。

新垣が銅メダル 障がい者の国際卓球大会

琉球新報 2015年9月2日

障がい者の国際卓球大会第3回タイチュンオープン2015（国際卓球連盟主催）が台湾で22日から24日まで行われ、県内から出場した新垣蒼が3位に輝いた。

大会は11クラスに分かれており、新垣は知的障がい者部門に出場した。同部門には日本人4、韓国人2、台湾人1の計7人がエントリー。ほとんどの選手が2020年東京パラリンピックを目指している。優勝は日本の高橋利也＝京都、準優勝は韓国のJae H

yeon Choi だった。

銅メダルを勝ち取った新垣蒼 (中央) と手登根雄次コーチ (右)、仲松智コーチ = 24日、台湾の台中

新垣は「銅メダルを取ることができうれしい」と語った上で「緊張でミスが目立った。この経験を糧にまた頑張りたい」と抱負を述べた。同行した手登根雄次コーチは「レベルの高い選手との試合を経験し、加えて銅メダルという結果もついてきた。今後も国際大会に参加して、力をつけていってほしい」と期待した。



新垣は20日に行われるエクアドル2015INASグローバルゲームス (国際知的障害者スポーツ連盟主催) の卓球部門に出場する。

<社説>災害弱者支援 個別計画策定も急ぎたい

琉球新報 2015年9月2日

障がい者や要介護認定者ら災害弱者の連絡先などをまとめた名簿を、ことし4月1日時点で作成済みの県内自治体は29市町村 (70・7%) で、12市町村 (29・3%) が作成中であることが分かった。

東日本大震災を教訓に2013年に成立した改正災害対策基本法は、本年度から要支援者名簿の作成を全市町村に義務付けている。沖縄の策定率は全国平均52・2%を上回り、全国10位である。だが、順位の問題ではない。

住んでいる市町村によって救える命が救えないことがあってはならない。住民の安全を守ることは市町村の責務である。災害はいつ襲ってくるか分からない。未作成市町村は作成を急いでほしい。

東日本大震災では、宮城県の沿岸13自治体で障害者手帳所持者の3・5%に当たる1027人が亡くなった。死亡率は住民全体の2・5倍である。障がい者の死亡率が15%を超えた自治体もあった。福島県でも沿岸10自治体で100人を超す障がい者が死亡している。

沿岸部に住む多くの障がい者は避難しようにも身動きが取れず、津波の犠牲になったのである。要支援者名簿を整備し、関係者で共有していたならば、救えた可能性がある。

ただし、要支援者名簿作成だけでは不十分である。災害弱者の避難支援を実効性あるものにするためには、適切な避難経路と避難場所などをまとめた個別計画の策定が不可欠である。要支援者ごとに支援する担当者を事前に複数決め、相互に補完する態勢づくりも必要だ。

ところが、個別計画を策定済みの市町村は浦添、西原、東の3市町村 (7・3%) にとどまっている。個別計画を策定するには要支援者一人一人と面談し、具体的な支援方法について聞き取りする必要がある、時間がかかることは理解できる。

だが、事は命に関わる問題である。災害時要支援者名簿の作成と個別計画の早期策定で、災害弱者が安心して暮らせる環境づくりは確実に前進する。行政は支援者となる民生委員や自治会などと連携を密にし、災害への備えを急いでほしい。

地域住民も障がい者や要介護認定者の存在に日ごろから関心を持つことが求められる。行政と地域が一体となって災害弱者を守る万全の態勢を確立したい。

